

令和7年度
第1回 函館市デジタル変革推進本部会議資料
【概要版】

令和7年(2025年)12月23日

1.最高AI責任者(CAIO)およびCAIO補佐官の設置について(案)

デジタル変革推進本部の体制整理

【背景】

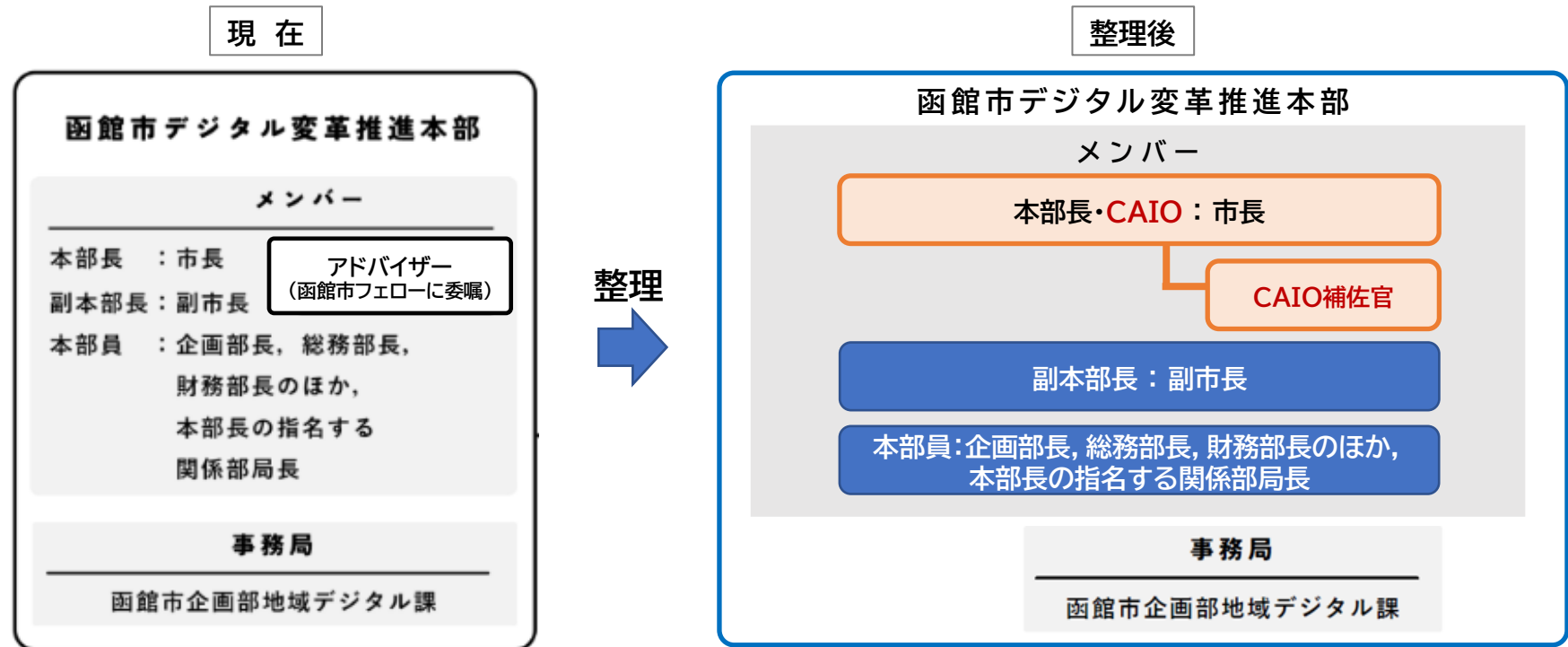
- 人口の減少により自治体において人材確保が難しくなる中、職員が本来取り組むべき業務に注力し、より良い住民サービスを持続的に提供できるよう、国が自治体向けに生成AIの利用に関する具体的な方策等を公表。

【対応】

- AIの利活用・リスク管理のガバナンス体制を明確化するため、現在の「函館市デジタル変革推進本部」の体制を整理

CAIO：AIの利活用・リスク管理における責任者として、市長をもって充てる。

CAIO補佐官：CAIOのマネジメントを専門的な知見から補佐するため設置



2. 令和6年度の主な取組み

(1) デジタル変革の推進を支える取組み

① デジタル推進人材の育成

中小企業・団体に対する支援	DX推進支援事業(DX推進普及啓発関係経費, DX人材育成研修補助金)
教育機関での取組など	学校ICTサポートセンターの運営
市職員への研修	DX推進研修(課長職・主査職)

② デジタルデバイド(情報格差)対策

スマホ教室	5カ所 延べ 7日間 113名
スマホ相談窓口	4カ所 延べ48日間 498名

③ 官民連携の仕組みづくり

デジタル変革推進PF(R6.6設置)

官民協働で地域課題解決に取組み, 継続的に本市のデジタル変革を推進。機動的に取組むため以下のワーキンググループを設置

防災DX	リアルタイム把握の有効性を確認。夜間視認性向上など改善の余地あり。
単身高齢者見守り	水道・ガス使用量活用の有効性を確認
町会DX	上野町会での実証効果確認。横展開に向け, 導入フェーズに移行予定
デジタルデバイド対策	高いニーズと満足度を確認。令和7年度から市として事業化

2. 令和6年度の主な取組み

(2) 分野別

交通・物流	AIデマンド交通実証実験 高齢者の生活を支える新しい移動手段として有効性を確認。持続性の確保に課題
インフラ・施設	除雪管理システム試験運用 作業効率向上, 事務負担軽減等の効果を確認
産業・経済	IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業 導入費用助成, 専門家派遣 ほか
観光	函館山混雑状況配信システムの整備 AIカメラで混雑状況を可視化
行政	市公式LINEの機能拡充 窓口混雑状況・夜間診療・可燃ごみ搬入予約のメニューを追加 子育てオンライン化プロジェクト 妊娠期から小学校入学前までの子育て世帯をサポート

2. 令和6年度の主な取組み

(3) 行政手続等のオンライン化推進状況(令和4～6年度)

手続総件数に占めるオンライン数の割合

R4 41.9% → R6 44.4%
(コロナワクチン接種関係除く)

(4) 住民票等のコンビニ交付率・窓口キャッシュレス決済比率の推移(令和4～6年度)

コンビニ交付率

R4以降 毎月平均0.4%増
令和6年度平均 22.3%

窓口キャッシュレス決済比率

緩やかに上昇中
令和6年度平均 4.1%

3. 令和7年度の主な取組み

(1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金の採択状況

健幸アプリリニューアル

採択額:2,988千円
実装時期:2025年7月～10月順次公開

「はこだて健幸アプリ～Hakobit～」の機能を拡充

介護認定業務のデジタル化

採択額:9,864千円
実装時期:2025年11月予定

介護認定審査会のオンライン化・ペーパーレス化, タブレット端末を導入

除雪管理システムの導入

採択額:43,383千円
実装時期:2025年12月予定

主要な幹線道路の除雪状況をウェブサイトでリアルタイムに公表

3. 令和7年度の主な取組み

(2) デジタル変革の推進を支える取組み

① デジタル推進人材の育成

中小企業・団体に対する支援	DX・生産性向上支援事業
教育機関での取組など	学校ICT支援事業, 未来のIT人材育成推進ほか
市職員への研修	主査職・担当職向けDX推進研修, 生成AI研修, 実務者向けオンライン市役所基礎研修・実践研修

② デジタルデバインド(情報格差)対策

スマホ相談窓口	6カ所 延べ72日間(令和6年度比:2カ所増, 延べ24日増)
---------	---------------------------------

③ 官民連携の仕組みづくり

ワーキンググループ活動状況

防災DX	喫緊課題(避難所運営等)への対応を優先し, 活動を一時停止
単身高齢者見守り	情報共有や関係機関連携を適宜行うものとし, 本テーマに係る検討を終了
(新)観光AIデータ連携	総務省の実証事業で得られた人流データ等の具体的な活用を検討するとともに, 本市における観光DXの推進に寄与
(新)子育て支援	子育て関係手続きのオンライン化の拡充, 給付金申請・受給の利便性向上・事務の迅速化について検討

3. 令和7年度の主な取組み

(3) 分野別

産業・経済	<p>函館市プレミアム付商品券発行事業 紙の商品券25万セットに加え,電子商品券を10万口発行</p> <p>スマート農業技術活用支援事業 スマート農業技術の導入経費を助成</p>
地域社会	<p>町会活性化推進事業 SNSやWeb活用,パソコン講座の開催のほか,町会活動等をSNSにて発信</p>
行政	<p>おくやみ手続きナビ 簡単な質問に答えるだけで必要な手続きを確認可能</p> <p>キャッシュレス決済・Webチケットサービスの導入 はこだてみらい館・はこだてキッズプラザの両館に,市の公共施設で初導入</p> <p>文書管理システムの導入 文書管理の適正化,文書に関するコストの削減,決裁等に要する時間の縮減,文書検索の迅速化,業務手順を電子化</p> <p>情報システムの標準化・共通化 人的・財政的な負担の軽減を図り,職員が住民への直接的なサービス提供や企画立案業務などへ注力可能にする。</p>

4. デジタルツールの利用状況(庁内)

議事録作成支援システム	<p>音声データを自動で文字起こしする機能および文字起こしされたテキストを音声で聞きながら編集・修正することができるシステム</p> <p>利用回数(令和6年8月～令和7年7月末) 87回</p>
ペーパーレス会議システム	<p>紙の代わりにタブレット端末やパソコンの画面上で会議資料を共有し、閲覧ができるシステム。紙やコピーにかかるコストの削減や資料調製などの事前準備の省力化も期待できる。</p> <p>利用回数(//) 223回</p>
Web会議サービス	<p>離れた場所にいる相手とWebを介してリアルタイムで会議ができ、音声や映像だけでなく、データやアプリケーションの共有、文字のコミュニケーションが可能なサービス</p> <p>利用回数(//) 401回</p>
生成AI	<p>OpenAI社が提供するChatGPT等、質問・作業指示(プロンプト入力)等に応じて文章・画像等を生成するAIを利用したサービスまたは当該サービスと連携して動作するプログラム</p> <p>113課中34課(約3割)において活用。活用した部署の多くが「時間短縮」「質の向上」を実感</p>